

# 赤穂市人事行政の 運営等の状況を 公表します

問い合わせ先 人事課 ☎43・6863

## 公表の趣旨

この紙面は、市の人事行政の公正性、透明性を確保するため、職員数、給与その他の勤務条件等に関する状況を市民のみなさんに公表するものです。

## 1 職員の任免及び職員数に関する状況

### (1) 採用・退職者数

	H24.4.1 現在	H24.4.2～H25.4.1		H25.4.1 現在
		採用者	退職者	
職員数	912	63	57	918

### (2) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成 24年	平成 25年		
一般行政部門	議会	3	3		
	総務企画	58	58		
	税務	17	16	△ 1	正規職員を臨時職員に切替
	民生	73	76	3	事務量増大による増員等
	衛生	44	44		
	労働	0	0		
	農林水産	11	12	1	事務量増大による増員
	商工	7	6	△ 1	職員派遣終了による減員
	土木	41	42	1	事務量増大による増員
	小計	254	257	3	
特別行政部門	教育	108	110	2	事務量増大による増員等
	消防	100	100		
小計	208	210	2		
普通会計計		462	467	5	
公営企業等会計部門	病院	400	400		
	水道	26	25	△ 1	正規職員を派遣職員に切替
	下水道	10	11	1	事務量増大による増員
	その他	14	15	1	事務量増大による増員
	小計	450	451	1	
合計		912	918	6	

(注)職員数は一般職に属する職員数(教育長を除く。)であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時及び非常勤の職員は除いています。  
平成24年度より保育所職員(40人)は教育委員会所管に変更となっていますが、総務省が実施する「地方公共団体定員管理調査」の分類と整合性を図るため、民生部門で計上しています。

## (8) 昇給への勤務成績の反映状況

1月1日における昇給の号給数は、6月及び12月の勤勉手当における勤務評定等を参考として、以下の定める基準に基づき実施しています。

昇給区分	極めて良好		特に良好		良好		やや良好でない		良好でない	
	1号給	2号給	3号給	4号給	5号給	6号給	7号給	8号給	9号給	10号給
昇給の号給数	55歳以上※	2号給以上	1号給	0	0	0	0	0	0	0

※医療職給料表(1)の適用を受ける職員は除き、技能労務職は、55歳以上を57歳以上と読み替えます。

## (9) 職員手当の状況

### ①平成24年度の期末手当・勤勉手当の状況

赤穂市				国			
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
6月期 1.225月分	0.675月分	6月期 1.225月分	0.675月分	6月期 1.225月分	0.675月分	6月期 1.225月分	0.675月分
12月期 1.375月分	0.675月分	12月期 1.375月分	0.675月分	12月期 1.375月分	0.675月分	12月期 1.375月分	0.675月分
計 2.60月分	1.35月分	計 2.60月分	1.35月分	計 2.60月分	1.35月分	計 2.60月分	1.35月分
職制上の段階、職務の級等による加算措置有				職制上の段階、職務の級等による加算措置有			
【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況 期末手当は6月1日及び12月1日(基準日)にそれぞれ在職する職員の在職期間に応じて支給され、勤勉手当は基準日にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前6ヵ月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて支給されます。							

### ②平成24年度の退職手当の状況 (平成25年3月31日現在)

赤穂市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.03月分	28.78月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	32.83月分	38.95月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算) 1人当たり平均支給額 自己都合 1,326千円 勤奨・定年 19,293千円			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		

(注) 1 1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した全職種の職員に支給された額の平均です。  
2 国の支給率は、平成25年1月1日より改正されており、赤穂市は平成25年4月1日より国と同じ率に改正を行っています。

### ③平成24年度の特典勤務手当の状況

手当支給職員の割合(普通会計)	25.3%	
支給職員1人当たり平均支給年額	74,458円	
手当の種類(手当数)	14	
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	清掃作業手当 し尿処理作業手当 夜間特殊業務手当
	多くの職員に支給されている手当	清掃作業手当 し尿処理作業手当 夜間特殊業務手当

(注) 1人当たり平均支給年額は、普通会計決算をもとに算出しています。

### ④時間外勤務手当の状況

平成24年度	支給総額	100,952千円
	職員1人当たり支給年額	251千円
平成23年度	支給総額	94,861千円
	職員1人当たり支給年額	229千円

## (3) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況 (平成25年4月1日現在)

一般行政職			技能労務職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
円 326,991	円 377,099	歳月 42.3	円 277,463	円 299,861	歳月 49.0

### (技能労務職の内訳)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
清掃職員	円 285,837	円 323,282	歳月 44.8
給食調理員	243,000	254,560	54.3
用務員	270,354	281,398	52.2
運転手	297,273	330,574	49.4
その他	273,468	280,504	50.2

### (4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)

年度	H23	H24		
	赤穂市	赤穂市	県内の市平均	全国の市平均
指数	97.6	106.2 (98.1)	107.7 (99.5)	106.9 (98.8)

※( )内は参考値  
(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
2 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値です。

### (5) 職員の初任給の状況 (平成25年4月1日現在)

区分	赤穂市		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	178,800円	195,500円	総合職181,200円 一般職172,200円	総合職198,200円 一般職184,200円
	高校卒	144,500円	157,200円	140,100円	148,500円

(注) 国の初任給は、給与改定特例法による措置がないとした場合(減額前)の値です。

### (6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成25年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
		一般行政職	大学卒	275,920円
技能労務職	高校卒	—円	—円	280,533円

### (7) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成25年4月1日現在)

区分	7級	6級	5級	
標準的な職名	理事	部長 参事	課長	
職員数	4人	21人	27人	
構成比	2.0%	10.4%	13.4%	
参考	1年前の構成比	0.0%	10.8%	14.4%
	5年前の構成比	1.9%	12.7%	10.8%

4級	3級	2級	1級	計
主幹	係長 主査	主事 技師	事務員 技術員	
28人	72人	33人	17人	202人
13.9%	35.6%	16.3%	8.4%	100%
13.3%	37.4%	15.9%	8.2%	100%
20.7%	42.2%	7.0%	4.7%	100%

(注) 赤穂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

## (3) 年齢別職員構成の状況 (平成25年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳
職員数	0	49	105	83	85	109	94
区分	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計	
職員数	110	92	90	96	5	918	

## (4) 職員数の推移

平成17年から取り組んできた定員適正化計画については、計画目標を上回る職員数の削減となりました。今後とも、多様化する市民ニーズに適切に対応するとともに、サービスの低下を招かないよう、事務事業の量を勘案し、実情に合った適正な定員管理に努めていくこととしています。

区分	年度						過去5年間の増減数(率)
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	
一般行政部門	275	267	265	265	254	257	18人(6.5%)減
教育	123	116	110	113	109	111	12人(9.8%)減
消防	100	100	100	100	100	100	0人(0%)
普通会計計	498	483	475	478	463	468	30人(6.0%)減
公営企業等会計計	435	431	445	446	450	451	16人(3.7%)増
総合計	933	914	920	924	913	919	14人(1.5%)減

(注) 職員数には教育長を含みます。

## 2 職員の給与の状況

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	人口(年度末)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率(B/A)	(参考)23年度の 人件費率
平成24年度	人 50,512	千円 19,905,642	千円 216,702	千円 3,649,245	% 18.3	% 22.3

### (2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数A	給与費				一人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	職・勤手当	計B	
平成25年度	人 468	千円 1,804,370	千円 313,020	千円 635,982	千円 2,753,372	千円 5,883

(注) 職員手当には退職手当を含んでいません。

